

【代理人】
 【識別番号】
 【住所又は居所】
 【氏名又は名称】

【申請の理由】
 【提出物件の目録】
 【備考】

- 1 「【出願の表示】」の欄の「【出願番号】」には、「特願○○○○—○○○○○○」のように特許出願の番号を記載する。ただし、出願の番号が通知されていないときは「【出願番号】」を「【出願日】」とし、「平成何年何月何日提出の特許願」のように特許出願の年月日を記載し、「【出願日】」の欄の次に「【整理番号】」の欄を設けて、当該出願の願書に記載した整理番号を記載する。また、国際特許出願について、出願の番号が通知されていないときは「【出願番号】」を「【国際出願番号】」とし、「PCT/○○○○/○○○○○○」のように国際出願番号を記載する。
- 2 「【申請の理由】」の欄には、「審査請求料の軽減（特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法第10条第2項）」のように記載した上で、行を改めて認定研究開発事業計画の名称と認定研究開発事業者名を括弧書きで記載する。
- 3 その他は、様式第6の備考1、備考3から9まで及び備考12から15までと同様とする。

様式第八

認定研究開発事業計画の実施状況報告書

年 月 日

主務大臣名 殿

住 所
 名 称 及 び
 代表者の氏名 印

平成 年 月 日付けで認定を受けた研究開発事業計画「(事業名)」の 年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 申請者及び研究開発事業を行う国内関係会社の情報
- 2 実施した研究開発事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容
- 3 報告対象期間における雇用実績
- 4 研究開発支出実績

(注)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 申請者及び研究開発事業を行う国内関係会社の情報については、計画と実績を対比させてそれぞれ記載する。
- 3 実施した研究開発事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容
 - (1) 設立された研究開発事業を行う国内関係会社に出資する者が外国為替及び外国貿易法の特例の適用を受けた場合には、その旨を記載する。

- (2) 中小企業投資育成株式会社による出資等を受けた場合には、その旨を記載する。
- (3) 法第11条各項に規定する課税の特例の適用を受けた場合には、その旨を記載する。

その他、報告対象期間内の研究開発事業の実績を説明するに当たり、必要と思われる書類を添付すること。

1 実施した研究開発事業の内容

(1) 実施した研究開発事業の内容

区分	計画	実績
< 国内関係会社の基本情報 > ①名称： ②住所： ③代表者名： ④事業目的： ⑤資本金： ⑥決算月： ⑦法人設立登記時期： ⑧法人設立等の形態：		
< 事業内容 >		

(2) 事業参加者情報

	①氏名又は名称及び代表者の氏名、②住所、③職業又は営んでいる事業の内容、④連絡先、⑤協力の内容	事業参加者と締結した規約等の内容
1		

(注) 事業参加者が複数ある場合には、その者ごとに繰り返し欄を設けて記入すること。

2 適用を受けた支援措置の内容

(1) 外国為替及び外国貿易法の特例の適用の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
(2) 中小企業投資育成株式会社による出資を受けた場合の内容	出資金額	円
(3) 課税の特例の適用を受けた場合の内容	①研究開発事業に係る所得控除額	円
	() 特例の適用を受けた場合の国内関係会社が行う研究開発事業以外の事業の有無 (「有」に印を付した場合には、その内容について別紙として報告すること)	
	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無